

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
豊明市児童発達支援センター		令和 7 年 3 月 2 7 日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	☐		支援室のスペースとしては適切だが、人数や子どもの成長によって、仕切り方やレイアウトが必要。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	☐		規定より多く配置している。	活動等に対応できる職員を充実できると良い。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	☐		物理的構造化を単純にするのみでなく、発達や次のステップ、活動に合わせた環境設定を心掛けている。	園庭遊具や備品等充実できると良い。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	☐		降園後に毎日清掃を行っている。椅子や机は子どもの体格に合わせている。室温や明るさが適切になるよう調整している。	清潔で、心地よく過ごせる環境が保てるよう努めていきたい。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	☐		食事や休息、クールダウンなどで配慮が必要な場合には対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	☐		行事等の企画担当の割り振りや、各種会議の実施により広く職員が参画している。実施後は、職員全員から実施内容について意見を集め、次の実施計画に活かす用いている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	☐		年に1度行い結果を市役所ホームページにて公表している。 次年度の事業計画作成の際に改善が必要な点について検討している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	☐		クラス会議、運営会議、全体会議などを設け、広く意見を集める機会を設けるとともに、集まった意見は議事として検討している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		☐		現在実施できておらず実施について検討し準備を進めていきたい。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	☐		年6回の事業所研修を行っている。また、外部研修への派遣や療育に関するオンライン研修等を受ける機会を提供している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	☐			作成したプログラムを必要に応じ更新していきたい。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	☐		保護者懇談を定期的に行い、お子さんの成長発達について話し合いながら個別の目標、課題を設定している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	☐		専門職の評価も踏まえ計画作成し、職員全体に周知している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	☐		クラスや専門職と確認が出来る機会を定期的に設けお子さんの成長発達について話し合いながら個別の目標、課題を設定し支援を行っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	☐		アセスメント用紙及び評価表の活用と、日々の支援の中での行動観察をによりアセスメントを行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	☐			児童発達支援計画の様式を見直しわかりやすい計画書の作成を心がけていきたい。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	☐			活動プログラムの確認をチームで行い必要に応じ見直していきたい。

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	☐		年間を通して子どもたちの発達に合わせた活動ができるよう、様々な活動を取り入れるようになっている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	☐		各クラスでの小集団活動のほかに、専門職が提供する個別リハビリと集団リハビリの機会を設けている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	☐			勤務の都合で参加できない職員への配慮を行いながら連携した支援の実施に努めたい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	☐			勤務の都合で参加できない職員への配慮を行いながら情報共有に努めていきたい。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	☐		ICTを活用した記録を作成し、支援会議、クラス会議、全体会議等で支援の検証・改善を行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	☐		定期的なアセスメントの実施と保護者懇談を行い、お子さんの成長発達について話し合いながら個別支援計画を見直している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	☐		児童発達管理責任者、クラス担任などが参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	☐		必要に応じて医療機関、市役所の子育て支援課、保育課、学校教育課等と連携し情報共有を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	☐		当事業所での様子や支援計画の内容について、書面、訪問などの方法で情報共有を図っている。	情報共有が難しい機関については、引き続き理解啓発に努め情報共有を図っていきたい。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	☐		当事業所での様子や支援計画の内容について、書面、訪問などの方法で情報共有を図っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)	☐		自立支援協議会における障害児支援事業所等交流会や近隣市町との交流会への参加により連携を図っている。また、障害児等療育支援事業研修にて職員の資質向上を目的とした研修を行っている。	
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	☐			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	☐		こども部会の事務局、各種会議への参加を行っている。	
	31	(31は、事業所のみ回答)	☐			
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	☐		共生交流プラザ内の子ども広場や、芝生広場の活用を行っている。	他園との交流等の機会がないため地域の園協力をに依頼して行く必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	☐		送り迎えの際に情報共有するよう努めている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	☐		定期的なサロンの開催により家庭向けの研修を企画している	研修への参加人数にばらつきがあるため周知方法の検討を行っていく必要がある。また、ペアトレ・トレーニングについても検討をおこなってきたい。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	☐			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	☐		保護者懇談を定期的に行い、お子さんの成長発達について話し合いながら個別の目標、課題を設定している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	☐			

保護者への説明等	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	☐		保護者懇談を定期的な実施と、個別リハビリでの相談の機会を確保している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	☐		保護者会を年2回開催することで情報伝達と保護者交流の機会を確保している。	保護者同士で交流する機会を充実していくことができるよう取り組んでいきたい。また、きょうだい児同士で交流する機会の設定については今後の課題である。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	☐		ご相談に関しては、可能な限り速やかに対応できるよう努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	☐		どんぐりだよりの発行やラインワークスにて情報の周知を行っている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	☐			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	☐		対面だけでなく、連絡帳、ラインワークスの活用、筆談、外国籍の方への通訳者の利用や通訳アプリなどを活用している。	幅広いこどもや保護者へ配慮できるよう関係機関と協力していく必要がある。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	☐		ボランティアでお手伝い頂いている方を行事の際に招待している。	地域住民と交流できる機会をどのように作っていくか検討していく必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	☐		マニュアルの作成、定期的な訓練の実施等少しずつ整備を進めている。	マニュアルの定期的な見直しと、定期的な情報周知を行っていく必要がある。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	☐			策定した計画に沿って継続的な情報の周知と訓練の実施、必要に応じた計画の変更が必要である。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	☐		入園時に確認し、変更点については年3回の個人懇談の際に確認をしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	☐			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	☐			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	☐		保護者会での取り組み内容の周知と便りやラインワークスを活用し情報伝達を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	☐			
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	☐		定期的な自己点検チェックリスト実施と事業所、法人による職員研修の機会を確保している。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	☐			